

特定業種退職金共済事業における  
共済手帳の長期未更新者に対する取組

# 平成23年度未更新者対策（実績）

## 長期未更新者の発生防止及び解消のための取組

### ○長期未更新者調査等の実施

長期間（過去3年間）共済手帳の更新手続きがなされていない被共済者（長期未更新者）について、直近の更新申請を行った事業主を通じて現況調査を実施（郵送調査及び電話調査）

調査の結果に基づき、当該事業所をすでに退職している被共済者については、退職金請求等を要請、現在も引き続き当該事業所で就労している被共済者については、事業主に対し証紙の貼付満了時等には速やかに更新申請を行うよう要請

建退共事業	調査件数	手帳更新件数	退職金請求件数
平成22年度	31,048人	3,715人	1,842人
平成23年度	29,201人	調査中	調査中

清退共事業	調査件数	手帳更新件数	退職金請求件数
平成19年度～ 平成22年度	7,339人	82人 (23年12月末現在)	4,048人 (23年12月末現在)
平成23年度(12月末現在)	54人	0人	2人

林退共事業	調査件数	手帳更新件数	退職金請求件数
平成19年度～ 平成22年度	6,103人	600人 (23年12月末現在)	3,369人 (23年12月末現在)
平成23年度(12月末現在)	157人	20人	31人

## ○加入通知の実施（平成23年度実績）

新規加入の被共済者に対し、機構から直接、共済制度に加入したことを通知（23年12月末現在）

建退共事業	清退共事業	林退共事業
82,330人	102人	1,890人

## ○被共済者住所のデータベース化

- ・新規加入時に共済手帳申込書により入手した被共済者住所情報をデータベース化
- ・長期未更新者調査で判明した被共済者住所情報をデータベース化
- ・共済手帳更新時において入手した被共済者住所情報のデータベース化

## ○共済手帳の更新、退職金の請求等各種の注意喚起の実施

- ・ホームページでの注意喚起文の掲載
- ・専門紙、関係団体の広報誌への公告の掲載
- ・被共済者向けポスター、共済契約者向けチラシの備付・配布
- ・機構が委嘱した相談員に対し、共済手帳の更新や退職金請求についての相談対応を依頼（清退共）

## ○その他の対策

- ・共済手帳へ住所欄を追加
- ・被共済者が共済手帳を重複して保有していないかのチェック(新規加入時、退職時)を実施
- ・全共済契約者に対し、速やかな共済手帳の更新、被共済者の退職時における退職金請求の意思の確認等を要請する要請文を発出(清退共・林退共)